

生涯学習と学校教育の接点を どのように再構築するか

廣瀬 敏夫
(甲府市立東中学校)

変わらないなあ、と蓬原は思った。学校というところは、いつの時代にも、世からかけ離れた独自の雰囲気を持っている。ほかでは絶対に通用しない論理が、この中だけでは通用しているというような、現実離れた雰囲気がある。⁽¹⁾

はじめに

いま、「教育」がさまざまな視点から問われている。特に学校教育が批判されるのは、この現実離れた雰囲気によるところが大きいのではないだろうか。しかしながら、そもそも学校というところはそれほど斬新なことができるような組織でもなければ、権限が与えられているとも言い難い。

それでも、学校では学力低下が問題とされれば、100ます計算など学力向上、国語力の向上に取り組み、生きる力が問われれば総合的な学習の時間を活用して、職場体験やボランティア活動など体験活動に取り組んでいる。このような活動は、教師の創意と工夫に支えられている。

しかし、問題はこれだけではなくいわゆる心の問題や義務教育制度の根本の問題が検討され、地方分権にともなう三位一体改革のなかで、義務教育費

国庫負担の削減なども俎上にあがっている。

一方、社会教育においても、公の施設の運営に指定管理者制度の導入など規制緩和と財源削減の方向が進められ、多くの都道府県で公の施設の運営が指定管理者に委ねられたり、指定管理者の選定が進んでいる。また、PFIの導入などが図書館や博物館、文化ホールなどで見られるようになっている。

このような時代の変化の中にあって、学校教育に新たな風を吹かすのは地域の力、学校以外のさまざまな活動ではないのか。生涯学習にもっと期待してもよいのではないかと思うのである⁽²⁾。

そこで、本論においては、生涯学習の推進を学校教育との関係においてどのように進めていくか、生涯学習と学校教育の接点をどのように再構築するかをテーマに論じてみることにする。

ではどのような視点から変革期の生涯学習を考えていくのがよいのであろうか。筆者自身が県の生涯学習行政と中学校の両方に身を置いた立場であるから、その経験をもとに考えるのが適当なのではないだろうか。経験的にということは、これまでどちらかというと学界では重要視されてこなかったといえる。また、今後もそうであろう。しかしながら、経験から引き出されることが、多くの研究者の方々のアイデアを引き出すことにつながるかもしれない。こういった、研究者と現場とのコラボレーションが変革期には意味を持つものであろう。

1. 政策の動向と現実

(1) 政策の形成と変化

1990年代の後半から21世紀初頭にかけては生涯学習審議会、中央教育審議会においてさまざまなテーマが論じられ、提言されてきた。(次表参照)

これらは順次政策に反映され、学校もさまざまな点で変わってきている。2002年学校五日制の完全実施と総合的な学習の導入、民間人校長の誕生、学区の拡大と選択制などがそれである。

特に大きな意味を持つものは、「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(1996年中央教育審議会 第一次答申)」であろう。この答申は「子供

に「生きる力」と「ゆとり」をテーマにしており、学校・家庭・地域社会の連携や完全学校週五日制の実施についてとりあげられている。

この流れは、2002年に学校五日制と同時に総合的な学習が取り入れられることによって実現されている。しかし、それからわずかに3年で学力問題が取り上げられたことから、方向の転換が行われようとしている。

年月日	答申等
1996年4月24日	「地域における生涯学習機会の充実方策について」(答申)
1996年7月19日	21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(第一次答申)
1997年6月	21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(第二次答申)
1998年6月30日	「新しい時代を拓く心を育てるために」一次世代を育てる心を失う危機―(答申)
1998年9月	社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について(答申)
1998年9月	今後の地方教育行政の在り方について(答申)
1998年10月27日	図書館の情報化の必要性とその推進方策について―地域の情報化推進拠点として―(報告)
1999年6月	学習の成果を幅広く生かす―生涯学習の成果を生かすための方策について―(答申)
1999年6月9日	生活体験・自然体験が日本の子どもの心をはぐくむ ―「青少年の「生きる力」をはぐくむ地域社会の環境の充実方策について」―(答申)
2000年11月28日	新しい情報通信技術を活用した生涯学習の推進方策について
2000年11月28日	家庭の教育力の充実等のための社会教育行政の体制整備について(報告)
2002年2月21日	大学等における社会人受入れの推進方策について(答申)
2002年7月29日	青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について(答申)
2003年3月20日	新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について(答申)
2003年10月7日	初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について(答申)
2004年3月29日	今後の生涯学習の振興方策について(審議経過の報告)
2005年6月13日	「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」「青少年の意欲を高め、心と体の相伴った成長を促す方策について」(諮問)

(2) 現実の姿

学校ではこの点について、どのようにとらえられ、どのように対応されているのだろうか。私が生涯学習行政から中学校に異動してきたとき⁽³⁾は、この大きな変化が生まれる1年前であり、学校では新しい教育課程づくりに追われていた時期であった。

たとえば所属校では数年前から「総合的な学習」に取り組み、学年ごとのカリキュラムの検討にはいるなど最終的な準備段階となっていた。

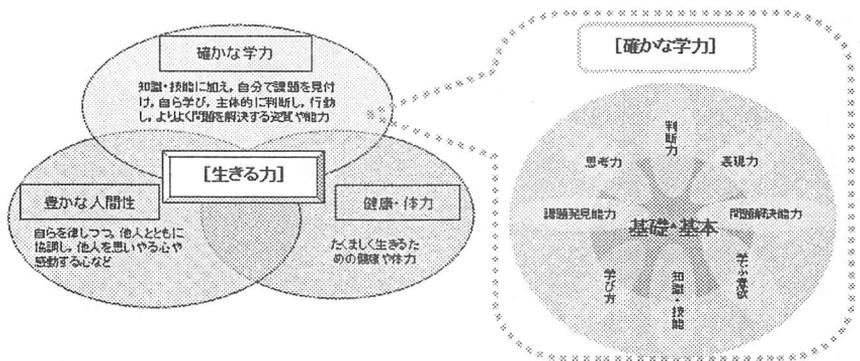
このため、前年度から試行されていた情報や福祉、環境などの分野を取り入れた総合的な学習を検証し、学校行事や学年の活動をとおして教師はその準備に追われていた。具体的には、週2時間のうち1時間をテーマ学習に、残りの1時間をメディアリテラシーの時間とし、コンピュータの活用や調べ学習やプレゼンの方法など学び方を学ぶという学習が進められた。また、朝読書についても以前から取り組んでいた。これも、国語の力を伸ばすためというようなものではなく、きっかけは少々荒れていた学校に落ち着きを取り

戻すための一方策だったようである。しかし、現在ではその荒れもおさまり、読書が目的になっている。

私自身は、学習の手法が生涯学習における参加体験型の学習を取り入れることで、これまでの承り型でない学びの世界が実現できるものと考え、学年研究の中でいくつかの提案をしてきた⁽⁴⁾。

このように学校では、政策にそってそれを実現させるという過程よりも、現場で生徒の実態、地域や家庭の状況をみながら、多様な方略をとりながら「教育」という活動の実践が行われている。

また、次の図は「初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について（答申の概要 2003年10月）」に掲載されたものである⁽⁵⁾。



このような生きる力をつけることは、決して学校のみで完結するものではない。生涯学習ということばの有無ではなく、学校教育を支える力を地域や家庭、そこで学び続ける人々が持っているかが問われているのである。

また、現在中教審では、

- 1 新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について
 - 2 青少年の意欲を高め、心と体の相伴った成長を促す方策について
- が検討されている。今後はこれがどのように政策に反映されるのか、またそれがどのように学校に関わってくるのかを見ていきたいと思う。しかし、それよりも早く、それ以上に現場は動き、新しいことが生み出され、教師のネッ

トワークによって広がっていくにちがいない。政策よりも斬新な取り組みは早く始められるのであるが、それが広まるにはお墨付き、すなわち政策があるから必要になってくることもある。

2. 生涯学習と学校教育の接点

(1) 地域概念

ところで、「学校・家庭・地域」ということばが生涯学習の分野でも学校教育の分野でも頻繁に使われる。しかし、水本は教育力の主体は「地域」にあるが、「『地域』が『主体』でありながら形成されなくてはならないものとして概念構成されるのは、『地域』の力が欠如したのものとして発見されるからである」⁽⁶⁾ という。

たとえば、生涯学習と学校教育を考える場合に、学校と地域の連携ということばが使われる。しかし、地域とは何かという問いにはなかなか答えにくい。特に現場にあっては、それがPTAを意味する場合があったり、自治会を意味する場合もある。また、一方で地域人材の活用としながらも、市外の民間人講師も活用されているのが実態である。

ここで一つの問題が生じる場合がある。現在学校選択・通学区域の弾力化が進められているが、このことを推し進めていった場合に学校と地域との関係はどう変化していくのだろうか。現に国立大学法人の附属中学校などはその一例であるが、市町村立の中学校とは違った地域性を持っている。子どもたちにとっては、学校の近くに住む人＝地域の人であると同時に、自宅の近くに住む人＝地域の人という二重構造になっている。

子どもが多くの人と関わる機会をもつことは好ましいことであるが、地域ということばのあいまいさによって、連携の具体的方策の立案もあいまいになっている。

(2) 地域と学校とのかかわり

それでは、どのようなかかわりがあるのだろうか。学校と地域のかかわりについては、次の4つと開かれていない場合に分けることができるであろう。

- ①学校→地域（積極的：出前型）
- ②地域→学校（積極的：出前型）
- ③学校→地域（消極的：要請対応）
- ④地域→学校（消極的：要請対応）

ここでいう積極的というのは、地域や学校がお互いに待っているのではなく、相手に対して働きかけをしていくものであり、消極的というのは必要に迫られて、応援を要請する場合である。

ところが、こういった関係づくりすら難しい状況もある。「子どもの居場所づくり」という事業がある。ところが、学校との交流が少なく、実態も学校ではわかっていないのが実情である。たとえば、所属校に隣接する場所に地域の子どもの居場所がある。しかし、どのような内容が行われているのかについては、教師のほとんどはその名称すら知らない。学校では承知していないのである。これは、本校が中学校ということもあるが、さまざまな情報の交流がうまくいっていないことも起因しているであろう。それは、放課後の活動という面では、中学校は部活動が主となっていることを差し引いても、よい状況ではないが、現実に学校や生徒はこういった地域の活動に支えられているのである。

また、多くの学校における総合的な学習の取り組みの中で、キャリア教育が積極的に行われている。その代表的なものは兵庫の「トライやる・ウィーク」⁽⁷⁾であろう。ホームページ上にある兵庫県教育委員会の報告書⁽⁸⁾によると、受け入れ団体側もこの事業を積極的に活用しようという意図が感じられる。このような関係性ができてくことに、学校と地域との連携の意味があるのではなかろうか。

このように、職場体験＝トライやる・ウィークは非常に有益な行事であり、学習機会である。したがって、積極的に推進すべきであるとされている。これに対して現場では、有益なことは認めるが、その準備に費やすエネルギーや生徒への定着を考えると、果たしてどうであろうかという疑問を呈する声も聞かれる。私自身も学年主任としてこれまで一日のみであった職場体験を2002年に2日間に延長して行った。その翌年から市の校長会が中心となって、夏休み期間に、3日間程度で市内一斉に実施する計画を立て、実施に踏み切っている。しかし、今年度の様子をみると、職場の開拓は、各学校単位となり

その窓口性も縮小されているような気がする。学校と企業の連携の問題、あるいはフリーターを生み出さないための政策の一環として、どのように今後考えていくかが問われる。また、継続するかしないかについても、教師の多忙さとの関係も無視できない状況にある。

まとめにかえて

このように変革期の生涯学習の推進を、生涯学習と学校教育の接点においてみると、いくつかの課題が明らかになってくる。

- ①教師の力量を高める。教師が生涯学習行政や民間を知ることも大いに役に立つ。特に30代前半の経験は、その先の教師の力量形成に有効であろう。
- ②情報力、コミュニケーション力、交渉力などをつける。教師自身はそれほどコミュニケーションが上手ではない。それは、特定の年齢層を相手に、コミュニケーションなくても一方的な説明でも授業としては成り立つからである。また、生徒にとっても重要なことであり、保護者、教師以外の人とのコミュニケーションによって学ぶことは多い。
- ③保護者とのコミュニケーションを円滑にする。保護者の協力への期待の一方で、学校の中では、「もっと家庭が責任を持ってくれたらこんなことは起きないだろう」といった現実から発生したことばかりが引き来している。

この点について、小野田正利は学校へのイチャモン⁽⁹⁾を問題にすると同時に、片小ナビ⁽¹⁰⁾という形で保護者のためのガイドブックを作っている。これなどは、学校をそのまま知ることが、地域にとっても保護者にとっても有益であることを示唆している。

- ④生涯学習が学校教育のなかで生かされるための工夫が必要。たとえば新潟県の聖籠中学校⁽¹¹⁾の場合は、地域との関係を重視している。

このように、接点部分を拡張しながら点から線、そして面へとつながるような、ネットワークを考える必要がある。

<注>

(1) 清水義範『虚構市立不条理中学校』講談社文庫, 1998, p16

- (2) たとえば、現在管理職や一般教師向けに文科省や教育委員会主催で「学校組織マネジメント研修」が行われている。この手法は、まちづくりや生涯学習で活用された、参加・体験型の学習方法である。木岡一明『新しい学校評価と組織マネジメント』第一法規出版、2003などが参考になるだろう。
- (3) 1990年4月から2001年3月まで、総合女性センター、教育委員会生涯学習課、知事部局の生涯学習文化課において行政を経験した。中学校に異動になった翌2002年に学校週五日制が始まった。
- (4) たとえば、ワークショップなどの手法の導入であり、地域の方の学習成果の活用であり、まちづくりへのアイデアにつながるような内容である。
- (5) 文科省ホームページ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/03100701.htm より
- (6) 水本徳明「教育経営における地域概念の検討」『学校と地域の関係の再構築』日本教育経営学会紀要 第44号, 2002, p. 4
- (7) トライやるウィークは、兵庫県の公立中学校で1998年度から実施されている体験学習の一環。兵庫県下の中学2年生が一週間、職場体験などを通して地域に学び、「生きる力」を育むことを目的として、1. 勤労生産活動 2. 職場体験活動 3. 文化・芸術創作活動 4. ボランティア・福祉体験活動 5. 地域・郷土芸能活動 6. 国際理解・情報・科学技術・環境教育に関する活動 7. その他趣旨を踏まえた活動があげられている。フリー百科事典『ウィキペディア』(<http://ja.wikipedia.org/wiki/>) 参照。
- (8) 兵庫県教育委員会ホームページの(<http://www.hyogo-c.ed.jp/gimu-bo/>)平成16年度地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」のまとめ(平成17年3月)にある。
- (9) 小野田正利・金子伊智郎『悲鳴をあげる学校』大阪大学人間科学研究科・教育制度学研究室, 2004
- (10) 小野田正利『片小ナビ2003』大阪大学人間科学研究科・教育制度学研究室, 2004
- (11) 詳しくは手島勇平・坂口眞生・玉井康之『学校という“まち”が創る学び』ぎょうせい, 2003を参照